

中期経営計画「SPEED25/30」(2021年度～2030年度)

VISION

スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業

メッセージ

保土谷化学グループは、

- S** スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる
- P** ポートフォリオを構築し
- E** エンゲージメントの向上による
- E** ESG経営の推進と
- D** DXによる競争力強化で

「目指す姿」(2025年度)

「ありたい姿」(2030年度)に

スピーディーに変わってまいります

保土谷化学グループの「2025年度までの目指す姿」

事業強化

新製品創出

生産性向上

経営基盤強化

「事業戦略のロードマップ」

- 「戦略事業」「基盤事業」それぞれの持続的な成長を実現
- 選択と集中を進め新たなポートフォリオを構築

- 戦略事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献
- 研究開発テーマの早期事業化
- 新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出

- 新製品を速やかに立ち上げる体制の完備
- 環境に優しい製品を、常に高い生産性で、安全・安定に生産

- 組織能力の向上
- 働きがいの向上
- 社会的価値の台頭への対応
- 財務面でのさらなる改善
- 業務効率の向上

成長に資する「戦略投資(事業<M&A含む>・設備・IT・インフラ)」の実行

「サステナビリティの推進」「DXの推進」

2030年度のありたい姿

事業強化	事業ポートフォリオが適切に構成されている	DXの推進
規模拡大	グローバル市場に新製品が継続して創出されている	
効率化	高い生産性を実現している	
従業員視点	働きがいが向上している	
社会的視点	SDGs達成に貢献し、環境に優しいを実現している	
株主視点	長期に継続して安定的な配当を実現している	

フェーズ1

フェーズ2

経営目標の進捗

	2021年度実績	2022年度実績	2025年度経営目標	
財務目標	売上高	418億円	433億円	500億円
	営業利益	64億円	37億円	75億円
	営業利益率	15.3%	8.5%	15%
	ROE	8.1%	5.3%	9%
非財務目標	CO ₂ 排出量 (CO ₂ 排出原単位)	49,247t-CO ₂ (1.1759t-CO ₂ /売上高百万円)	45,722t-CO ₂ (1.055t-CO ₂ /売上高百万円)	43,400t-CO ₂ (0.868t-CO ₂ /売上高百万円)
	エネルギー原単位 (売上高・百万円当たり)	0.698kl	0.636kl	0.606kl
	産業廃棄物発生量	2,746 t	3,477t	前年度発生量以下
	ESG評価スコア (FTSE Russell評価)	2.7	3.0	3.7
	エンゲージメントスコア	-	-	スコアの段階的向上
女性管理職比率	11%	11%	13%	

中期経営計画「SPEED25/30」(2021年度～2030年度)

「SPEED25/30」2022年度の進捗

中期経営計画「SPEED25/30」2年目となる2022年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和で経済活動に一部持ち直しの動きは見られましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化、原燃料価格の高騰、物価の上昇、円安等、懸念材料も多く、先行き不透明な状況下での事業活動となりました。その一方で、朝日アグリ株式会社との「新たな農業資材の共同開発」や、韓国SFCにおける「バイオ棟新設(核酸医薬分野への進出)」など、大きく進展した事業がありました。

2022年度 事業面での進捗

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上	実績		
					売上高構成比	営業利益構成比	
機能性色素	有機EL事業	・技術サービス拠点設置の検討(顧客との関係性強化、技術紹介)	・有機ELの開発推進 ・新規テーマの探索を推進 一有機正極材料 一有機太陽電池材料 一近赤外線吸収材料	・新製品開発に資する試作専用設備の設置	原単位削減の コストダウン	41.6% (179億円)	70.3% (26億円)
	色素材料事業	・環境対応型アルミ着色用染料の上市	・環境対応型アルミ着色用染料の開発推進	・アルミ着色用染料の増産体制の確立		26.7% (115億円)	23.3% (8.6億円)
機能性樹脂	機能化学品事業	・新規バイオPTGの上市・拡販	・特殊品(PTG)の開発	・ホスゲン誘導体生産設備の増設検討と推進		16.5% (71億円)	▲15.5% (▲5.7億円)
	建築材料事業	・次世代塗膜防水材料の拡販				10.7% (46億円)	12.3% (4.5億円)
基礎化学品	パーオキシド事業	・過酢酸(食品添加物)の用途拡大		・農業資材分野向け製品の生産能力増強		4.3% (18億円)	9.2% (3.4億円)
アグロ	農業事業	・農業用過酸化物の事業拡大					
物流関連	物流関連事業						

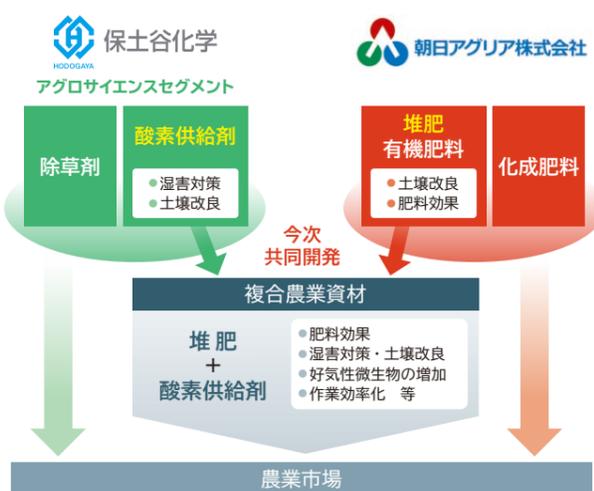
2022年度 主要な施策の進捗

経営基盤強化	2022年度実績	2025年度非財務目標
戦略投資	・韓国SFC 新バイオ棟の建設 ・韓国SFC 新バイオ棟の建設施工開始	—
エンゲージメントの向上	・健康経営の推進 ・ダイバーシティ人材の活用	・エンゲージメントスコアの段階的向上 ・女性管理職比率：13%
サステナビリティの推進	・CO ₂ 排出量削減 ・エネルギー原単位の削減 ・産業廃棄物発生量削減 ・電力使用量削減 ・ESGの推進	・CO ₂ 排出量削減：45,722t-CO ₂ (1.055t-CO ₂ /売上高百万円) ・エネルギー原単位の削減：0.636kl ・産業廃棄物発生量削減：3,477t ・CO ₂ フリー電力使用(横浜工場、筑波研究所) ・ICPの導入(郡山工場)
DXの推進・業務効率化	・業務改革の推進と基幹システムの更改に向けた各種検討推進 ・RPA人材育成 ・ERPシステムの更改計画策定 ・ペーパーレス化の推進 ・リモートワークインフラ設備の構築 ・経費精算作業の効率化 ・押印業務の効率化	—

新たな複合農業資材の共同開発の推進

朝日アグリ株式会社と新たな農業資材の研究開発に係る共同開発契約を締結し、土づくり・土壌改良等の共通性に着目した「酸素供給剤」と「堆肥」との複合農業資材を新たに開発し、今後の事業化に向けて協働することになりました。土づくり・土壌改良における肥料効果と湿害対策、好気性微生物の増加(バイオスティミュラント効果)、作業効率化等が期待される複合資材であり、今後普及拡大を目指します。農林水産省提唱の「みどりの食料システム戦略」における化学農薬や化学肥料の低減に寄与するものと捉え、今後も両社にて、持続可能な環境調和型の農業生産に貢献する資材の開発ならびに市場への供給に取り組んでまいります。

協業のイメージ



「SPEED25/30」2023年度以降の取り組み

保土谷化学は、2023年4月1日付で「有機EL材料事業部」と「カラー&イメージング事業部」を「有機・光デバイス材料事業部」と「色素材料事業部」に改編しました。新しい事業ポートフォリオの構築を加速し、品質・供給・サステナビリティ等に関するお客様のご要望に、より高度な知識ときめ細やかな対応で、スピーディにお応えしてまいります。また「有機EL事業」を中心とした「韓国におけるビジネス」のさらなる成長に向けた事業戦略を機動的かつ効率的に実行するべく、2023年7月1日付で「韓国事業戦略室」を新設しました。三位一体(開発・生産・販売)の体制によるグローバルな連携をより一層推進してまいります。

引き続き、技術革新を通じて「温室効果ガス(GHG)排出量の削減」や「環境対応型製品の創出」等、環境負荷低減への取り組みを着実に実行し、オリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいものづくりで、持続可能な成長を目指します。

事業面での取り組み

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上
機能性色素	有機EL・先端材料事業	・グローバルな技術サービス拠点の最適化(技術紹介・顧客との関係性強化) ・グローバル事業に資する人材の育成&確保 ・バイオ事業の新たな展開	・次世代技術への対応 ・有機ELの開発推進	・専用設備の設置(安定的生産基盤確保)
	色素材料事業	・イメージング材料のグローバル拡販強化 ・カラーフィルター材料の拡販	・新規テーマの探索を推進 一リチウムイオン電池材料(有機正極材料) 一近赤外線吸収材料 一有機太陽電池材料(ペロブスカイト)	・計画的な設備更新 ・新製品開発に資する試作専用設備の設置
機能性樹脂		機能化学品事業	・新規バイオPTGの上市・拡販 ・ホスゲン誘導体のグローバル拡販強化	・特殊品(PTG)の開発
	建築材料事業	・次世代塗膜防水材料の拡販		
基礎化学品	パーオキシド事業	・工業薬品分野での拡販 ・過酢酸(殺菌・食添用途)での拡販	・農畜資材の用途開発	・計画的な設備更新
アグロ	農業事業	・新規原体導入による事業拡大 ・農業用過酸化物の事業拡大 ・新規緑地事業での需要開拓 ・開発・販売における顧客との関係性強化	・堆肥と酸素供給剤の複合農業資材の開発	・酸素供給剤の生産能力の増強
物流関連	物流関連事業	・ISOタンクコンテナ保管事業の早期拡大		・IT活用による自動化・運用の効率化検討

主要な施策の取り組み

経営基盤の強化	内容
戦略投資	・韓国SFC 新バイオ棟の完成・稼働 ・ホスゲン、アグロ(酸素供給剤) 生産設備増強
エンゲージメントの向上	・男性育休取得促進、オフィスカジュアル、従業員株式給付制度(J-ESOP)、マルチアセスメントプログラム等、各種新規施策の実行 ・健康経営の推進 ・ダイバーシティ人材の活用 ・人的資本投資の強化
サステナビリティの推進	・CO ₂ 排出量削減 ・電力使用量削減 ・産業廃棄物発生量削減 ・ESGの推進
DXの推進・業務効率化	・保土谷化学グループが蓄積しているデータの利活用 ・RPA化の推進およびDX教育とリーダー育成

中期経営計画「SPEED25/30」の達成に向けて

2023年度は「SPEED25/30」フェーズ1の折り返し地点であり、「2025年度の経営目標」の達成と「2025年度までの目指す姿」の実現に向けて重要な年度となります。上記の重要施策を着実に実行し、これまでも重点的に取り組んでいる研究開発投資に加え、保土谷化学グループを支える人材(人的資本)への投資も適切に実施してまいります。環境変化が激しい中でも、改めて「SPEED25/30」に掲げた「2030年度のありたい姿」に立ち返り、各種施策にグループ一丸となって、取り組んでまいります。